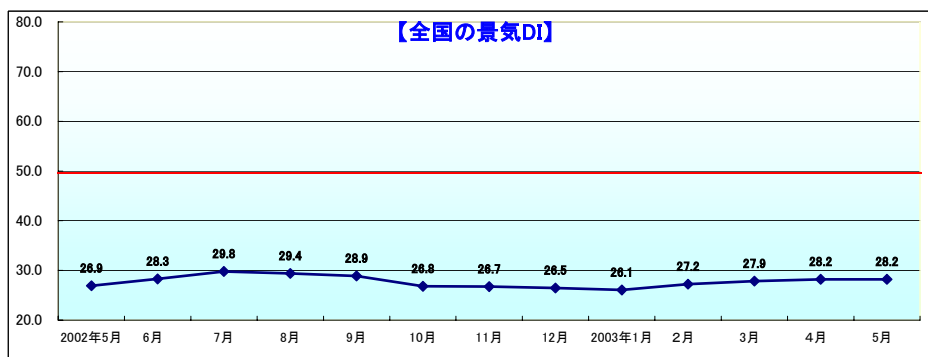


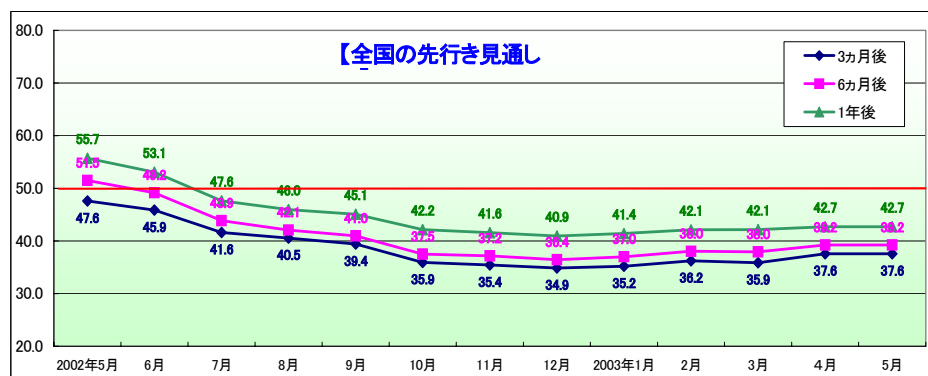
景気DIは28.2、3カ月連続して改善

(調査対象2万1,336社、有効回答企業1万1,709社、回答率54.9%)

2003年4月の景気動向指数(景気DI)は28.2と、前月(27.9)より0.3ポイント増加。3カ月連続の前月比増加で、底ばいながらも緩やかな改善傾向続く。



先行き見通しDIは3カ月後37.6、6カ月後39.2、1年後42.7、今期業績の回復期待やイラク戦争終結によるマインド改善で再び上昇に転じるも、依然低水準。



2003年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.3ポイント増の28.2となり、2003年2月以降3カ月連続して改善した。また、3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIについても、ともに2カ月ぶりに上昇に転じた。

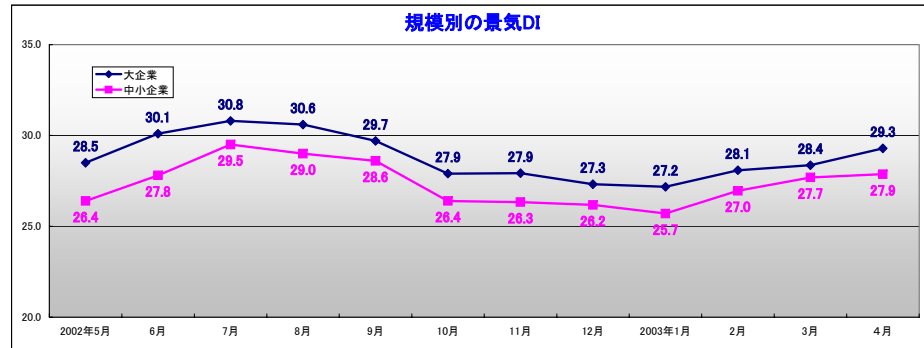
この背景には、年初から企業業績に回復が見られる企業が徐々に多くなってきていることが挙げられる。なかでも、携帯電話やデジカメなどの関連企業で業績が好調なところが目立っており、これらの企業が全体の景況感をやや押し上げた。

また、金融や建設などの不況業種においても、一連の不良債権処理策による金融不安の後退を背景に、一時的に景況感の下げ止まりが見られた。新年度入りしたことによる今期への業績回復期待や、イラク戦争終結によるマインドの改善も一因と見られる。

しかし、判断の分かれ目となる50を大きく下回る水準が続く現状では、到底、本格回復とは言えない。一部の好調な業種に支えられて改善傾向をたどっているとはいえ、米経済にデフレ懸念が台頭するなど本格回復への明確な道筋が見えず、SARS(重症急性呼吸器症候群)被害の拡大によるアジア圏経済の停滞懸念も高まっているなかでは、景況感の一層の改善は容易ではなく、しばらく一進一退が続きそうだ。

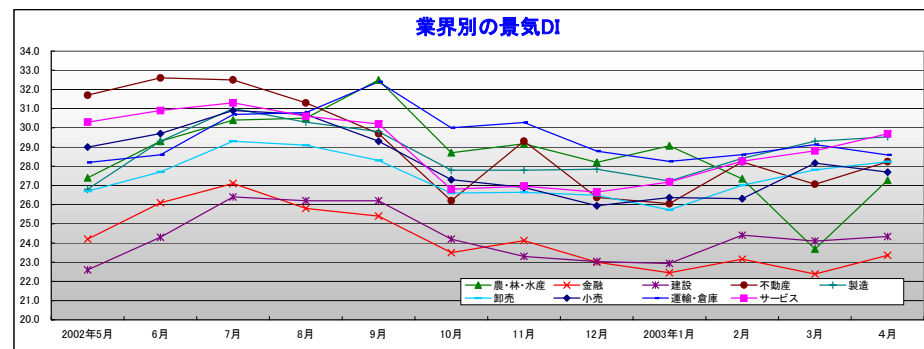
規模別:大企業(29.3)、中小企業(27.9)とも前月比改善

大企業は29.3で前月比0.9ポイント増、中小企業は27.9で同0.2ポイント増と、ともに改善。特に大企業の改善幅が大きく、規模による景況感格差は1.4ポイントまで拡大。



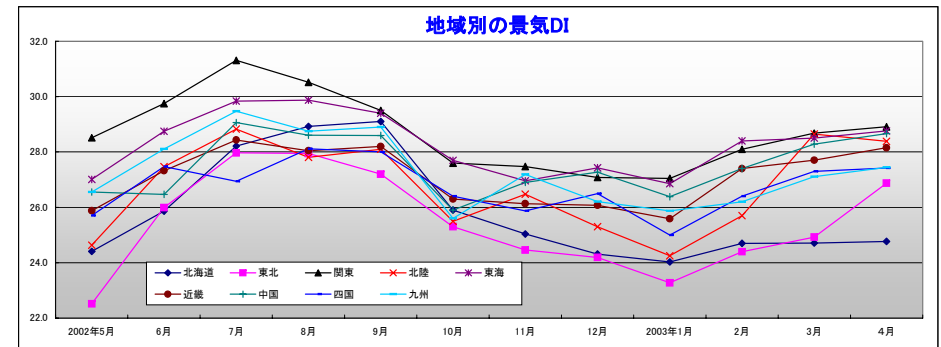
業界別:『金融』、『建設』など10業界中8業界で改善、『小売』は反落

10業界中8業界で改善し、『小売』(27.7)と『運輸・倉庫』(28.6)の2業界で悪化。『小売』は9業種中6業種で悪化した一方、『金融』(23.4)が同1.0ポイント増と2カ月ぶりに改善し、『建設』(24.3)や『不動産』(28.2)など不況業種も改善に転じる。



地域別:9地域中「北陸」を除く8地域で前月比改善

9地域中、前月に大幅改善していた「北陸」(28.4)が前月比0.3ポイント減と反落したほかは、すべての地域で前月より改善。



景気ウォッチング:業界再編はまだ途上、今後も再編が続くと多数が予想

属する業界において、これまでに業界再編が「進んだ」と回答した企業は765社(構成比6.5%)で、「やや進んだ」も2,905社(同24.8%)に過ぎなかった。

一方、「あまり進まなかった」は4,181社(同35.7%)、「まったく進まなかった」は1,773社(同15.1%)に達した。

今後の再編については、「急速に進む」と思っている企業が711社(同6.1%)、「緩やかに進む」が4,736社(同40.4%)あり、約2社に1社が、今後さらに再編が進むと考えている。

これまでの再編について

回答企業数	進んだ	やや進んだ	あまり進まなかった	まったく進まなかった	分からない/不回答
11,709	765	2,905	4,181	1,773	2,085
構成比	6.5	24.8	35.7	15.1	17.8

今後の再編について

回答企業数	急速に進む	緩やかに進む	ほとんど進まない	まったく進まない	再編は一服した	分からない/不回答
11,709	711	4,736	3,105	880	114	2,163
構成比	6.1	40.4	26.5	7.5	1.0	18.5

今後はスーパーの再編が進行、金融や電気通信もさらに再編へ

業界別にみると、これまでに「再編が進んだ」と回答した企業の比率が比較的高かった業界は、「郵便業、電気通信業」（構成比 62.5%、※注：回答企業はすべて電気通信業）や「金融」（同 57.2%）、「医薬品・日用雑貨品小売業」（同 52.0%）であった。

一方、「再編が進まなかった」と回答した企業の比率が比較的高かった業界は、「放送業」の 75.0%をはじめ、「出版・印刷」（同 65.6%）や「医療・福祉・保健衛生業」（同 65.1%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売業」（同 63.1%）なども上位を占めた。

再編が「進んだ」業界

業種(51分類)	構成比
1 郵便業、電気通信業	62.5
2 金融	57.2
3 医薬品・日用雑貨品小売業	52.0
4 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	49.3
5 各種商品小売業	48.8
6 紙類・文具・書籍卸売業	48.3
7 人材派遣・紹介業	47.7
8 専門商品小売業	45.7
9 広告関連業	44.7
10 自動車・同部品小売業	44.6

再編が「進まなかった」業界

業種(51分類)	構成比
1 放送業	75.0
2 出版・印刷	65.6
3 医療・福祉・保健衛生業	65.1
4 繊維・繊維製品・服飾品卸売業	63.1
5 メンテナンス・警備・検査業	61.2
6 建材・家具・窯業・土石製品製造	59.6
6 繊維・繊維製品・服飾品製造	59.6
8 建設	59.1
9 再生資源卸売業	57.1
10 繊維・繊維製品・服飾品小売業	56.8

今後の再編については、スーパーなど「各種商品小売業」（構成比 68.3%）で再編が進行すると予想する企業の比率が最も高く、「金融」（同 64.5%）や「郵便業、電気通信業」（同 62.5%）はさらに業界再編が進行すると見ている。また「放送業」（同 60.0%）は、これまでに再編が行われてこなかった業界の筆頭だが、今後は再編が始まるとして7番目に構成比が高かった。

一方、今後も再編が進まないと思う企業の比率が高かったのは、「医療・福祉・保健衛生業」（同 52.4%）で、「家具類小売業」（同 50.0%）なども再編は進まないようだ。

今後再編が「進む」業界

業種(51分類)	構成比
1 各種商品小売業	68.3
2 金融	64.5
3 郵便業、電気通信業	62.5
4 化学品卸売業	62.4
5 飲食品小売業	62.2
6 専門商品小売業	60.7
7 医薬品・日用雑貨品小売業	60.0
7 放送業	60.0
9 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	59.9
10 飲食店サービス	59.0

今後も再編が「進まない」業界

業種(51分類)	構成比
1 医療・福祉・保健衛生業	52.4
2 家具類小売業	50.0
2 その他の小売業	50.0
4 繊維・繊維製品・服飾品卸売業	46.7
5 出版・印刷	46.6
6 繊維・繊維製品・服飾品製造	44.5
7 再生資源卸売業	42.9
8 鉄鋼・非鉄・鋳業	39.9
9 建設	39.7
10 建材・家具・窯業・土石製品製造	39.1

得意先で再編があった企業の約4割が取引見直しなどの悪影響を受ける

各企業の仕入先および得意先（販売先）、取引金融機関といった取引先の再編の有無について尋ねた結果、取引先で「合併や統合、業務提携があった」と回答した企業は、仕入先で3,766社（構成比32.2%、複数回答、以下同）、得意先（販売先）で3,499社（同29.9%）、取引金融機関で4,417社（同37.7%）であった。

再編による影響については、得意先で再編があった3,499社のうち1,362社、38.9%が取引額の縮小など悪影響があったと回答したように、プラスの影響よりマイナスの影響の方が多かった。取引先が経営効率化などを目的に合併や統合に踏み切っている裏で、中小企業は取引を見直され、厳しい状況に陥っている姿を表した。

取引金融機関の再編で融資打ち切りなどの悪影響を受けた企業は2割に満たず、7割以上が「影響なし」

一方、近年の相次ぐ銀行の経営統合によって、取引金融機関で再編があった企業は4,417社、全体の37.7%を占めたが、それによって実際に融資の圧縮などの悪影響を受けた企業は622社、14.1%に過ぎなかった。逆に、3,377社、76.5%の企業が影響はなかったとしている。金融機関の合併・統合によって、融資の打ち切りなどの悪影響を受けた企業は少なかったと言える。

取引先の再編に対する影響(複数回答)

取引相手など	合併(統合)や業務提携があった企業数	全企業に対する構成比%	プラスの影響があった	構成比%	マイナスの影響があった	構成比%	影響なし	構成比%	分からない/不回答	構成比%
仕入先	3,766	32.2	444	11.8	801	21.3	2,429	64.5	298	7.9
得意先(販売先)	3,499	29.9	501	14.3	1,362	38.9	1,655	47.3	254	7.3
取引金融機関	4,417	37.7	165	3.7	622	14.1	3,377	76.5	301	6.8

景気DI

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	27.2	27.9	28.2	0.3	37.6	39.2	42.7
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	0.9	38.2	40.0	43.9
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	0.2	37.4	39.0	42.3

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	28.2	29.1	27.4	23.7	27.3	3.6	40.4	39.9	38.9	
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	23.2	22.4	23.4	1.0	34.3	35.3	39.5	
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	24.4	24.1	24.3	0.2	34.2	35.4	37.9	
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	28.2	27.1	28.2	1.1	37.1	38.7	42.6	
製造	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	28.2	26.2	27.3	28.9	29.2	0.3	39.4	41.1	44.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	23.9	24.5	24.6	25.1	26.8	1.7	35.8	36.5	41.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	26.0	25.7	25.9	26.2	25.2	▲ 1.0	35.8	38.7	41.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	27.9	27.9	27.5	29.5	32.2	2.7	39.8	40.9	43.3
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	25.3	24.4	24.6	25.9	26.6	0.7	36.6	37.5	42.6
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	30.3	27.9	29.0	29.3	31.1	1.8	38.9	41.6	45.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	27.5	28.1	29.5	30.2	29.0	▲ 1.2	39.4	41.5	44.2
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	28.5	28.1	29.8	30.9	30.6	▲ 0.3	39.4	41.0	45.3
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	28.5	28.6	30.8	32.4	32.3	▲ 0.1	42.1	43.9	47.5
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	35.0	33.5	31.1	33.8	34.3	35.1	0.8	39.0	41.8	46.3
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	29.8	30.0	33.5	31.1	32.9	1.8	40.3	42.9	46.2
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	25.6	24.9	25.7	26.4	26.9	0.5	34.8	37.5	41.2
	全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	0.2	38.8	40.8	44.3
	卸売	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	28.3	27.5	26.2	27.2	28.2	28.6	0.4	38.5	40.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売		27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	24.7	24.0	24.6	25.0	25.7	0.7	35.7	37.6	41.7	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	26.1	24.0	25.5	25.3	26.1	0.8	36.3	36.7	40.2
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	25.2	23.2	23.8	25.9	27.0	1.1	36.6	37.4	41.3
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	28.2	27.1	29.0	28.9	29.9	1.0	37.9	40.2	43.8
再生资源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	45.8	40.2	55.2	44.1	47.6	3.5	41.7	40.5	42.9
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	25.4	25.8	27.0	26.9	27.5	0.6	37.5	38.9	42.3
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.1	26.2	26.3	27.9	29.3	29.5	0.2	39.0	40.8	44.8
その他の卸売		28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	27.1	25.9	26.3	27.8	27.4	▲ 0.4	36.7	38.5	42.8
全体		26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	27.0	27.8	28.2	0.4	37.7	39.3	43.0

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	0.1	36.1	37.0	38.8
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	2.0	37.0	38.4	42.2
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	0.2	37.9	39.7	43.6
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	▲ 0.3	38.0	39.8	42.5
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	0.3	37.5	38.8	42.4
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	0.5	38.1	39.8	43.6
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	0.4	37.5	39.3	42.1
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	0.1	36.8	38.6	41.6
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	0.3	36.3	38.1	40.9

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	
小売	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	▲ 2.2	38.0	39.0	44.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	22.4	25.0	23.8	25.6	27.3	1.7	33.7	36.7	39.4
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	37.3	34.8	29.2	30.9	32.7	1.8	42.0	44.0	44.0
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	24.0	16.7	17.9	19.0	17.9	▲ 1.1	36.9	35.7	39.3
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	29.7	28.3	28.6	29.6	31.5	1.9	40.5	43.4	45.5
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	25.0	28.4	26.1	31.2	30.1	▲ 1.1	41.4	42.3	45.5
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.6	21.8	22.3	23.1	25.2	23.8	▲ 1.4	35.6	37.5	41.2
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	28.8	27.8	28.3	28.9	29.1	28.9	▲ 0.2	38.2	39.2	44.1
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	16.7	27.8	21.7	21.7	26.7	22.9	▲ 3.8	33.3	35.4	35.4
	全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	26.4	26.3	28.2	27.7	▲ 0.5	37.8	39.4	43.0
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	28.8	28.3	28.6	29.1	28.6	▲ 0.5	37.9	39.6	42.6	
サービス	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	21.0	26.5	25.7	24.0	28.5	26.5	▲ 2.0	35.0	35.9	42.3
	郵便・電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	25.6	28.2	30.3	29.2	30.6	27.1	▲ 3.5	31.3	35.4	41.7
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	34.5	32.1	35.6	34.6	33.3	38.1	4.8	41.7	40.5	41.7
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	27.5	28.2	24.4	26.5	26.0	26.4	26.6	26.8	27.4	0.6	36.3	39.0	41.5
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	36.0	32.9	31.9	28.9	27.8	22.1	26.0	26.8	26.3	▲ 0.5	37.1	40.9	44.6
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	33.5	29.6	28.3	25.4	27.8	26.7	26.5	28.3	28.3	0.0	37.0	38.4	42.0
	放送	31.0	20.8	26.0	22.9	22.7	19.9	20.1	20.3	20.0	25.6	26.8	22.5	▲ 4.3	35.8	37.5	42.5
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	27.8	27.5	22.8	25.0	24.6	23.7	27.1	26.6	28.6	2.0	36.6	39.2	42.2
	広告関連	27.7	27.7	27.9	27.0	29.1	26.4	25.1	25.0	26.4	27.2	26.7	28.7	2.0	36.4	38.4	43.0
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	32.6	30.8	27.6	27.8	27.5	28.3	29.6	29.9	30.5	0.6	38.0	40.4	45.5
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	34.3	31.5	30.6	28.8	26.5	31.0	28.2	31.1	32.2	1.1	43.9	44.3	46.2
専門サービス	29.4	31.2	30.7	30.7	30.4	26.7	26.4	25.0	25.5	26.9	28.1	30.7	2.6	39.3	39.8	41.8	
医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	34.5	36.9	31.3	34.7	32.2	29.4	35.9	34.2	33.6	▲ 0.6	39.4	41.8	43.7	
教育サービス	27.4	34.2	26.0	28.8	30.8	29.8	26.0	26.7	28.7	31.5	28.3	29.4	1.1	34.3	34.3	38.2	
その他サービス	32.0	32.9	32.8	31.0	31.7	28.0	28.9	28.3	31.8	29.4	31.4	32.0	0.6	3			

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,336社、有効回答企業1万1,709社、回答率54.9%)

(1) 地域

北海道	617	近畿	1,793
東北	761	中国	775
関東	4,886	四国	386
北陸	522	九州	963
東海	1,006	合計	11,709

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数
農・林・水産	飲食料品小売業	82
	繊維・繊維製品・服飾品小売業	44
	医薬品・日用雑貨品小売業	25
	家具類小売業	14
	家電・情報機器小売業	63
	自動車・同部品小売業	56
	専門商品小売業	140
	各種商品小売業	82
	その他の小売業	8
	運輸・倉庫	369
金融	飲食店	39
	郵便業、電気通信業	8
	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	リース・貸貸業	191
	旅館・ホテル	31
	娯楽サービス	69
	放送業	20
	メンテナンス・警備・検査業	134
	広告関連業	179
	情報サービス業	389
建設	人材派遣・紹介業	44
	専門サービス業	176
	医療・福祉・保健衛生業	63
	教育サービス業	17
	その他のサービス業	122
	その他	23
	合計	11,709

(3) 規模

大企業	2,891
中小企業	8,818
合計	11,709

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・業界再編の動向とその影響について

3. 調査時期・方式

2003年4月23日～5月7日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。